

田原市民間保育所運営費等補助金交付要綱

(通則)

第1条 田原市民間保育所等運営費補助金(以下「補助金」という。)は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第32条により認可された社会福祉法人が児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第4項により設置する保育所の保育内容の充実及び施設の運営改善を図るため、予算の範囲内において交付するものとし、その交付に関しては、田原市社会福祉法人の助成に関する条例(昭和50年条例第11号)及び田原市補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助金交付の対象)

第2条 補助金の交付の対象とする経費は、次に掲げる事業等の経費(以下「補助対象経費」という。)とし、この経費のうち市長が認める経費について補助金を交付する。

(1) 経常活動

- ア 保育所運営に係る人件費及び積立金並びに法人運営に係る理事会経費
- イ 障害児保育に係る人件費及び管理費
- ウ 長時間保育に係る人件費及び管理費
- エ 土地賃借料

(2) 施設整備等事業

- ア 施設整備費
- イ 設備整備費

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、別表第1補助金算出基準額表のとおりとする。

(補助金の使途)

第4条 第2条各号に規定する事業等に対する補助金は、原則他の費用に充当してはならない。

(申請の手続)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、交付要綱第3条に規定する補助金交付申請書(様式第1号)に必要書類を添えて、市長が定める期日までに提出しなければならない。

(申請の取下げ)

第6条 申請を取り下げる場合は、その旨を記載した書面を、補助金交付の決定の通知を受けた日から15日以内に市長に提出しなければならない。

(事情変更による交付決定の取消し等)

第7条 市長は、補助金の交付決定をした場合において、その後の事情変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消

し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

(補助金の交付)

第8条 補助金は、事業等の完了（交付要綱第7条の規定による廃止の決定を受けた場合を含む。以下同じ。）後に交付する。ただし、事業等の種類又は進捗状況等、特別な理由があると認めるときは、その全部又は一部を概算払又は前金払により交付することができる。

2 補助金の交付は、別表第2に定める基準により交付する。

(実績報告)

第9条 補助事業者は、補助事業の完了したときは、交付要綱第9条に規定する補助事業実績報告書（様式第6号）に必要書類を添えて、市長に報告しなければならない。

(補助金の不交付)

第10条 補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、補助金の全部又は一部を交付しないことがある。

- (1) 市の指導監査等の結果、改善措置命令が発せられたとき。
- (2) 法令、法令に基づいて行う行政庁の処分又は定款に違反したとき。
- (3) その他法人又は施設の運営が著しく適正を欠いているとき。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年2月12日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年3月30日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年3月3日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表第1 (第3条関係)

補助金算出基準額表

区分	補助対象経費	補助基準及び補助金額										
経常活動	保育所運営	法人の理事会に係る理事の日当及び交通費、事務費等（1法人当たり40,000円以内） 保育所に配置された職員の給与、賃金及び各種保険料等事業主負担金並びに積立支出金(事業活動収入の5%以内に限る。)										
	障害児保育	障害児保育に当たる職員の給与、賃金及び各種保険等事業主負担金並びに当該保育の運営費（発達支援教室への移動経費を含む。）										
	延長保育	延長保育に当たる職員の給与、賃金及び各種保険等事業主負担金並びに当該保育の運営費										
土地賃借料	当該保育所の運営に必要な土地賃借料	田原市が示す加配保育士の配置人数を満たすこと。 月額250,000円に加配保育士数を乗じて得た額（人件費）と月額9,000円に加配対象児童数を乗じて得た額（管理費）の合計額										
		保育士2人体制以上の配置をすること。 保育短時間認定（在籍児童1人当たり年額） <table border="1"> <thead> <tr> <th>延長時間区分</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1時間</td> <td>17,200円</td> </tr> <tr> <td>2時間</td> <td>34,400円</td> </tr> <tr> <td>3時間</td> <td>51,600円</td> </tr> </tbody> </table> 保育標準時間認定（1事業当たり年額） <table border="1"> <thead> <tr> <th>延長時間区分</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30分</td> <td>300,000円</td> </tr> </tbody> </table>	延長時間区分		1時間	17,200円	2時間	34,400円	3時間	51,600円	延長時間区分	
延長時間区分												
1時間	17,200円											
2時間	34,400円											
3時間	51,600円											
延長時間区分												
30分	300,000円											
施設整備等事業	施設整備費	当該保育所に必要な施設補修工事費等										
	施設整備費 設備整備費	当該保育所に必要な施設補修工事費等又は設備設置費等										
		国庫補助「子育て支援対策臨時特例交付金（安心子ども基金）」による保育所緊急整備事業（賃貸物件による保育所整備事業）の市町村負分に相当する額 （参考：子育て支援対策臨時特例交付金（安心子ども基金）は、1施設当たり改修費等補助上限は、国13,500,000円、市6,750,000円。）										
		①保育所緊急整備事業（賃貸物件による保育所整備事業）の対象事業で、市長が認めるもの 民営化後5年間：予算の範囲内において事業者負担分の全額										

			<p>②国庫補助対象外で市長が認めるもの。ただし、災害等による緊急修繕の場合はこの限りでない。</p> <p>民営化後 3 年間：予算の範囲内において 1,000,000 円を上限とし、民営化前に必要であったと認められる整備についてはその費用額、その他の整備についてはその費用額に2分の1を乗じて得た額</p> <p>民営化後 3 年後：予算の範囲内において 500,000 円を上限とし、費用額に2分の1を乗じて得た額</p>
--	--	--	--

別紙 1

保育所運営補助金算出表

1 積算単価表

(1) 保育標準時間

年齢児	保育単価			④配置基準 補正倍率	⑤市補助 単価倍率
	①基本分単価	②処遇改善等 加算	③所長設置加 算		
乳児	155,740 円	17,400 円	3,170 円		0.14
1 歳児	87,920 円	9,240 円	3,170 円	1.5	
2 歳児	87,920 円	9,240 円	3,170 円		
3 歳児	37,170 円	3,480 円	3,170 円	1.1	
4 歳以上児	30,390 円	2,760 円	3,170 円	1.1	

(2) 保育短時間

年齢児	保育単価			④配置基準 補正倍率	⑤市補助 単価倍率
	⑥基本分単価	⑦処遇改善等 加算	⑧所長設置加 算		
乳児	152,850 円	17,040 円	3,170 円		0.14
1 歳児	85,030 円	8,880 円	3,170 円	1.5	
2 歳児	85,030 円	8,880 円	3,170 円		
3 歳児	34,280 円	3,120 円	3,170 円	1.1	
4 歳以上児	27,500 円	2,400 円	3,170 円	1.1	

※ 1 ①～③、⑥～⑧は、内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額とする。

※ 2 ④は、市独自の保育士配置（3歳以上児の市配置基準は計画上目標値）に対する補正倍率。

【参考】(1) 田原市保育士配置基準（国基準）

乳児 3 : 1（3 : 1）、1歳児 4 : 1（6 : 1）、2歳児 6 : 1（6 : 1）、3歳児 18 : 1（20 : 1）、4歳以上児 27 : 1（30 : 1）。

(2) 調理員等配置基準（保育所運営費国庫負担金交付の判断基準）

調理員等（栄養士を含む）は、定員 151 人以上の保育所は 3 人。

※ 3 ⑤は、151 人から 160 人までの定員区分における補助倍率とする。（別の定員区分となった場合は改めて倍率を設定する。）

2 保育所運営費補助月額算出方法

(1) 保育所運営費補助単価の基本的な考え方

施設型給付費等の公定価格の保育必要量区分に応じた単価（基本分単価、処遇改善加算、所長設置加算）に、田原市保育士配置基準（目標を含む。）により手厚い配置を行うための補正を行い、更にその補正後単価に市補助単価倍率を乗じて児童年齢別の補助単価を算出する。

(2) 補助月額算出式

補助月額 = 保育標準時間 { (①+②+③) × ④ × ⑤ × 各年齢別児童数 } + 保育短時間 { (⑥+⑦+⑧) × ④ × ⑤ × 各年齢児童数 } + 住宅手当支給者加算額

※ 1 住宅手当支給者加算額は、住宅手当を支給している職員につき、1人当たり 13,500 円又は手当支給額の 1/2 のうちいずれか低い額とする。

※ 2 月の途中で入所又は退所した児童については、25日を1か月として日割り計算により、算出した人数とする。

別表第2（第8条関係）

田原市民間保育所等運営費補助金交付基準

項 目	交付基準（交付時期及び交付金額）	
保育所運営 障害児保育	4月	補助金交付決定金額のうち、4月から6月までの分
	6月	補助金（変更）交付決定金額のうち、7月から9月までの分
	9月	補助金（変更）交付決定金額のうち、10月から～12月までの分
	11月	補助金（変更）交付決定金額のうち、1月から3月までの分
	翌年 4月	補助金（変更）交付決定金額のうち、各月実績による精算（途中入退所日割計算分含む。）分
	※ 各月分の交付額は、交付対象月初日の園児数、加配保育士数、加配対象児童数、延長利用児童数又はこれらの見込み数により算出した額を概算で交付する。	
延長保育	6月	補助金交付決定金額のうち、8分の5
	11月	補助金（変更）交付決定金額のうち、4分の1
	翌年 4月	補助金（変更）交付決定金額のうち、8分の1と各月実績による精算（利用料基準徴収額を減ずる）分
土地賃借料	6月	算出基準による全額
施設整備費 設備整備費	実績報告後の請求から30日以内の日	